

ポートフォリオの構築状況

ニッポン国家成長戦略ファンド 追加型投信/国内/株式

JAPAN
GROWTH>>>
STRATEGY

- 当ファンドはマザーファンド「ニッポン国家成長戦略マザーファンド(以下、マザーファンド)」への投資を通じて、日本の国家戦略が生み出す成長機会に着目し、新たな価値創造に挑む企業へ投資を行います。
- 本レポートでは、ポートフォリオの構築状況についてご説明いたします。

ポートフォリオの構築状況

8月31日設定の当ファンドは、9月1日時点でポートフォリオの大半を構築しました(マザーファンドの純資産に対する組入比率約85%)。

セクターとしては、AI投資拡大の恩恵を受ける半導体関連株が多く含まれる電気機器や、日銀の政策金利引き上げが業績の追い風となる銀行業などが多くなっています。AIデータセンター投資に関しては、巨額の投資資金調達に対する懸念の声もありますが、それは大きな需要が生み出されるイノベーションの裏返しであるとも言えます。AI投資の恩恵を受けられる銘柄についてはポジティブな要素であると捉えています。

個別銘柄では、直近の企業業績を鑑みて図表1の銘柄を上位に組み入れました。

リクルートホールディングスは、AIを活用したIndeedプラットフォームのサービスが拡大しており、導入顧客の利用単価が前年比約+35%と、急成長を果たしています。生成AIによる自動化で研究開発費の効率化も実現しています。

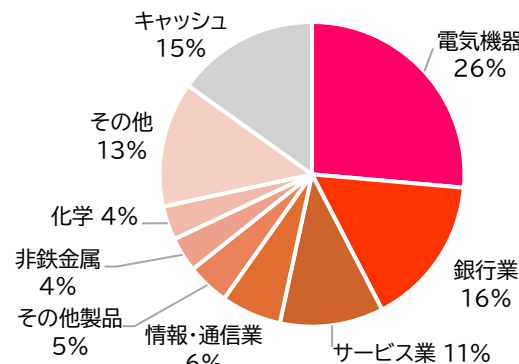
三菱UFJフィナンシャル・グループは、政策金利引き上げの影響から国内法人貸出利益が順調に伸びたほか、グローバルな金利上昇を追い風に傘下のモルガンスタンレーの利益貢献が大幅に業績の押し上げに寄与しました。2027年度から始まる新中期経営計画も期待されます。

当面の運用方針としては、国家戦略としてのAIデータセンター投資とAI活用シーンの拡大が進むことで恩恵を受けることが期待される銘柄を中心にポートフォリオに組み入れ、運用してまいります。

図表1 組入上位10銘柄
(2026年9月1日時点)

	銘柄コード	銘柄名	セクター	組入比率
1	6098	リクルートホールディングス	サービス業	7.6%
2	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.4%
3	6857	アドバンテスト	電気機器	3.2%
4	6758	ソニーグループ	電気機器	3.0%
5	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
6	6501	日立製作所	電気機器	2.9%
7	5831	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
8	6532	バイカレント	サービス業	2.4%
9	6701	NEC	電気機器	2.0%
10	4062	イビデン	電気機器	2.0%

図表2 セクター別構成比率
(2026年9月1日時点)



※セクター: 東証33業種

※構成比率: ニッポン国家成長戦略マザーファンドの純資産総額に対する比率

※構成比率は、小数点以下を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。

※組入比率: ニッポン国家成長戦略マザーファンドの純資産総額に対する比率
※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入を保証するものではありません。

注目銘柄のご紹介

JAPAN
GROWTH>>>
STRATEGY

6857 アドバンテスト

アドバンテストは、半導体テストのグローバル最大手企業であり、テスト市場全体の約65%のトップシェアを誇ります。

現在主力製品のSoCテストは、最先端のAIサーバーチップ向けに売り上げも市場シェアも大きく拡大して成長しています。またメモリテストに関しても、AI用高速メモリ市場が大きく拡大しています。どちらのテストも次世代半導体産業には欠かせない装置となっています。

足元のAIサーバーチップの開発競争では、米国の巨大テクノロジー企業の各社が、高額な汎用AIサーバーへの依存から脱却するために、自社サービス向けに特化した半導体チップ(AI ASIC)の開発にしのぎを削っています。

汎用チップの大量生産モデルから、各社の特色のある独自チップの設計へと移行するに伴い、**複雑性が高まるため、性能テストへの需要は拡大しており、アドバンテストの存在感は高まっています。**

図表3 株価の推移



図表4 テスタ市場規模と同社シェア

	2023年		2024年		2025年	
	市場規模	同社シェア	市場規模	同社シェア	市場規模	同社シェア
SoCテスト	33億米ドル	59%	41億米ドル	56%	69億米ドル	66%
メモリテスト	11億米ドル	56%	19億米ドル	63%	21億米ドル	61%

※市場規模は推計

6758 ソニーグループ

ソニーグループは、傘下にゲーム・音楽・映画・アニメ・デジタル機器など、バリューチェーンの川上から川下まで全ての産業を有する日本最大の総合エンターテインメント企業です。

経済産業省は、2026年8月20日に「エンタメ・クリエイティブ産業戦略2026」を公表し、エンターテインメント産業はグローバルに市場が拡大するなかで、日本の成長分野であることを明言しました。

また、その実現のために、民間で年間8.7兆円と推計される国内の投資額を2033年には年間24.5兆円にまで拡大すべく国家予算を投じるプランを示しています。

エンタメ・コンテンツ分野で、海外の販路を拡大しつつけてきたソニーグループが果たす役割は、今後さらに一層拡大することが期待されます。

図表5 株価の推移



図表6 エンタメ・コンテンツ分野 海外売上目標

	2024年	2023年
全体	6.1兆円	20.0兆円
ゲーム	3.4兆円	12.0兆円
アニメ	2.1兆円	6.0兆円
マンガ	0.3兆円	1.0兆円
その他	0.3兆円	1.0兆円

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

(図表3・5出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

(図表4出所) 会社発表データを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

(図表6出所) 経済産業省「エンタメ・クリエイティブ産業戦略2026」を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

■ お申し込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	信託期間	2047年8月23日まで(2026年8月31日設定) ◆ 投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては、「流動性リスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

■ お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時【購入手数料】: $\text{購入金額(購入価額} \times \text{購入口数)} \times \text{上限} 3.3\% \text{ (税抜} 3.0\%)$
- 換金時【換金手数料】: **ありません。**【信託財産留保額】: **ありません。**

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中【運用管理費用(信託報酬)】: $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.628\% \text{ (税抜} 1.48\%)$
- その他費用・手数料【監査費用】: $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.011\% \text{ (税抜} 0.01\%)$
有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>